

光ファイバ整備の円滑化のための 収容空間情報等の開示の在り方に関する検討会

事業者共通の取組み 【確定版】

2024年9月27日

1.利用調査・申請時に確認する項目

検討会取りまとめ

「光ファイバ・収容空間情報等の開示の対象者、開示の手段」については、開示対象となる情報の性質、安全保障・セキュリティ、開示元事業者の経営上の秘密の保護等を勘案しつつ、投資促進のためには開示元事業者が円滑に情報開示を行うことができる仕組みが必要であることから、以下のとおり対応する。

- 「開示の手段」について、広く一般に開示するのではなく、**開示元事業者と要望事業者の間で、NDAを締結の上で相対等による個別開示を原則**とする。併せて、円滑な情報開示を促進するため、WEBによる情報開示を基本として検討を進める。
- 「開示の対象者」について、目的外の情報開示に係る要望を排除するため、光ファイバについては電気通信事業者、収容空間については認定電気通信事業者をそれぞれ対象として、実際に当該要望事業者が光ファイバ・収容空間を利用する計画を有することや社内における情報管理体制が十分に確保されていること等について、申請時に確認できることを原則とする。

共通の取組み

- 光ファイバ・収容空間情報等の開示に関して、要望元事業者と開示元事業者の間で**情報開示に係る秘密保持を何らかの形で規定**する。
- なお、公知の情報や、情報量が限定的な開示を行う場合等においては、秘密保持を必須としない（要不要は情報を開示する事業者にて判断）。
- 情報の目的外利用を防止するため、**調査申込時に利用用途を都度記載**いただく、あるいは協定書や契約書に予め利用用途を規定しておくこと等により、**情報を開示する対象設備の利用用途を開示元事業者が確認できる形**とする。あわせて、**開示した情報の目的外利用を禁止する規定を設ける**（必要に応じて、実際に利用用途の範囲内の利用がされるか、またはされているか確認する運用を追加する）。
- 「利用用途」については、設備利用を目的とした申請であることを確認できる情報とする。但し、開示した情報の目的外利用・情報漏えいの疑義がある場合等、必要に応じてより具体的な利用用途を確認することとする（通常の運用においては、**要望事業者のエンドユーザの情報や営業秘密に係る情報までは求めない**）。
- 「ルート情報」等、安全保障上、きわめて重要な情報を具体的に開示する場合、不適切な取扱いによる情報漏えいを未然に防止する措置を講じる。具体的には、望ましい情報管理体制を提示したうえで、**情報管理体制の構築状況・実施状況について必要時（情報漏えいの疑義がある時等）に開示元事業者（要望事業者もルート情報を開示する場合は、要望事業者もあわせて）が確認（実施状況の報告受領、証跡確認、立ち入り調査等）できる形**とする。もしくは、構築すべき情報管理体制・方法を予め契約書等で具体的に規定し、確実に遵守させる形とする。

2.異経路構成による冗長性確保

検討会取りまとめ

- 「開示する情報の内容や粒度」については、開示対象となる情報の性質、安全保障・セキュリティ、開示元事業者の経営上の秘密の保護等を勘案しつつ、要望事業者のコアとなるニーズが異経路構成（いわゆる「クロスポイント」がない構成）による冗長性確保であることを踏まえる。
- このニーズを充足するため、要望事業者の求めに応じて情報の開示を行う場合には、少なくとも当該事業者が提示したルートと異経路構成となることが保証できることを原則とする。その際、開示元事業者は、要望事業者の希望するルートが提供不可であっても代替ルートを提案することができる場合は、要望事業者の求めに応じて柔軟に対応するよう努める。また、複数のルートを提案することができる場合についても、同様に対応するよう努める。
- 併せて、開示元事業者が異経路構成となるルートを検討し、円滑に回答することが可能となるために、申請時に、要望事業者が既に保有するルート等の情報を開示元事業者に提供する。
- これらの対応が円滑かつ十分に行われる前提であれば、安全保障・セキュリティ、経営上の秘密の保護の観点から、ルート情報そのものや、保守や工事等により状況が頻繁に変化する空き容量に関する情報を開示する必要性は必ずしもない。

共通の取組み

- 安全保障・セキュリティ、開示元事業者の経営上の秘密の保護等を勘案したうえで、要望事業者の要望により、要望事業者が提示したルートとの異経路構成を検討可能な情報を開示する。
（例）①クロスポイントの有無を確認して回答する
②異経路構成となるような管路・とう道のルートを提案可能な場合、マップ等に反映して回答する
- 光ファイバのように、安全保障・セキュリティ、経営上の秘密の保護の観点から、ルート情報そのものを開示することが難しい場合においては、要望事業者が当該光ファイバルルートとクロスポイントがない構成を検討することができる情報を開示する。
（例）開示元事業者が保有する光ファイバルルートと異経路構成となるような管路・とう道のルートを開示する
- 調査依頼時に、要望事業者がクロスポイントの定義（離隔条件等）を指定することを可とする。
- 開示元事業者による設備の移設等によりクロスポイントが発生するリスクに対し、開示元事業者は可能な限り当該リスクを低減するための措置を講じる。
（例）①調査時点で移設計画等がある場合はそれを考慮した情報を提供する（除外、もしくはその旨の通知）
②ルート変更が発生する場合は、要望事業者にその旨を事前通知する

3.設備提供の可否検討・回答の早期化

検討会取りまとめ

- 「情報の開示に要する期間の短縮」については、開示元事業者側で、要望事業者が求める情報を踏まえつつ、設備提供の可否に係る調査の過程等で提示することができる調査の進捗状況や設備の概況等の情報を可能な限り提供することで、情報開示の迅速化を図ることを原則とする。その際、設備提供が不可と判明した場合には、速やかに要望事業者に回答することを徹底する。

共通の取組み

- 開示元事業者は、要望事業者からの要望に応じて、調査の過程等において提示可能な調査の進捗状況や設備の概況等の情報を可能な限り提供する（並行して、最終回答までの納期短縮に努めることとする）。
- 各開示元事業者において、上記における標準的な回答期間（目安）を設定のうえ、それを超える場合には事業者に通知する運用を行う。
- ただし、一律での回答期間の設定が難しい場合は、前提条件を設定し、代表的な申請パターンに対する標準的な回答期間（目安）を定めたうえで、設定した前提条件に合致しない申請については都度回答期間を通知することとする。

4.申請・使用手続のWEBによるオンライン化

検討会取りまとめ

- 「申請・使用手続のWEBによるオンライン化」については、開示元事業者と要望事業者間の協議の場において、WEB対応に係る仕様や費用等も勘案し、令和6年度上半期中に、申請・使用手続のWEBによるオンライン化のスケジュール等について結論を出すとともに、**令和6年中を目指して（予算等の事情がある場合は令和7年以降可能な限り速やかに）、開示元事業者においてWEBによるオンライン化に取り組む。**

共通の取組み

- 申請の頻度や開発費等を考慮のうえ、**WEBによるオンライン化の具体的な実現方法を各開示元事業者にて検討し、令和6年中をめざして、順次、運用を開始する。**ただし、予算等の事情がある場合は令和7年以降可能な限り速やかに運用開始する。
- WEBによるオンライン化の実現方法については、少なくともWEBフォームによる申込受付が可能な形を前提とし、さらなるWEB化は要望事業者と協議のうえ構築する。**
 - （例）
 - ①専用の申請フォームをWEB上に作成し、申請項目を入力できるようにする
 - ②問合せ用のWEBフォームにファイルを添付し申請できるようにする
- なお、申請の頻度が著しく僅少（例：年間数件程度）であるといった開示元事業者においては、当面の間、専用のWEBページを設けたうえで、申請書類のひな形・送付先メールアドレスを掲載する方法も可とし、申請状況に応じてWEBによるオンライン化の運用に移行する。
- 詳細確認等が必要なケースにおいて、必要に応じ、対面・電話等によるやり取りを加えることは否定しない。

5.申請様式の共通化

検討会取りまとめ

- 「申請・使用手続に係る様式の共通化」については、有識者や開示元事業者から異論はなかったことから、開示元事業者と要望事業者間で協議の場を速やかに立ち上げ、**標準的な様式の決定**に向け、令和6年度上半期を目途に結論を出すことができるよう取り組む。

共通の取組み

- 今回の事業者間協議の場で議論された様式を標準的な様式とし、今後活用していくこととする。
- 全開示元事業者共通の申請項目を設定し、**各開示元事業者の運用に応じた確認項目を追加できる形式**とする。

＜共同収容調査・クロスポイント調査＞

〇〇 殿

〇〇 第〇〇〇〇号
年 月 日

〒 000-0000
〇〇〇〇〇〇00-0-00
〇〇〇株式会社
〇 〇 〇 〇

地下管路等の共同収容調査実施について（依頼）
下記のとおり地下管路等の共同収容調査を依頼いたします。

記

1. 調査内容

利用用途	
共同収容区間 (利用希望区間)	始点：〇〇 ～ 終点：〇〇（住所・地名等）※詳細は別紙図面のとおり
利用開始希望時期	〇〇〇〇年〇月〇旬 ～
工事予定期間	〇〇〇〇年〇月〇旬 ～ 〇〇〇〇年〇月〇旬
ケーブル規格	種別：〇〇 心線数：〇〇心 外径：〇〇mm
クロスポイント 調査	クロスポイント有無回答を希望する場合は、下記☑をお願いします。 □同一道路におけるクロスポイント有無の回答を希望します。 (添付資料名を記入：自営ルート図、〇〇〇〇)
早期回答	早期回答を希望する場合は、下記☑をお願いします。 早期回答①：□要望ルートの有無 □入線可否を考慮しない空き状況 □クロスポイント有無 早期回答②：□入線可否を加味した空き状況
第三者開示有無 ※希望有：右記記入 希望無：無記入	第三者開示希望する場合は、下記☑をお願いします。 □開示先企業（第三者）と当該情報の漏洩防止策（守秘義務契約の締結） を実施のうえ、第三者開示を希望致します。 ＜開示内容＞ □ルート □管路・とう道事業者名 □基盤種別（とう道・管路・MH） ＜開示資料の提出（調査回答受領後）＞ □開示する資料は、第三者開示前に指定先へ送付いたします。
添付資料	(例) 自営ルート図
留意事項 (自由記述欄)	(例) ① 当社希望のルートが共同収容不可の場合は、近接するルートの検討 をお願いします。 ② 調査始点および終点において、当社管路（Φ75mm、1 条）との接続 を希望いたしますので、その可否についても併せてご検討願います。

2. 調査費用

調査に要した費用は、別途回答書の通知に基づき支払うこととします。

3. 調査費用請求先

〒 000-0000 〇〇県〇〇市〇〇番地 株式会社 〇〇支店 〇〇担当 〇〇
TEL： MAIL：

4. 本件お問い合わせ先

〇〇〇株式会社〇〇支店〇〇部〇〇担当 〇〇 〇〇
TEL： MAIL：

＜異経路構成による冗長性確保調査＞

〇〇 殿

〇〇 第〇〇〇〇号
年 月 日

〒 000-0000
〇〇〇〇〇〇00-0-00
〇〇〇株式会社
〇〇支店
〇 〇 〇 〇

異経路構成による冗長性確保調査実施について（依頼）
下記のとおり、異経路調査を依頼いたします。

記

1. 調査内容

利用用途	
調査完了希望時期	〇〇年〇月〇日
調査区間	始点：〇〇 ～ 終点：〇〇（住所・地名等）※詳細は別紙図面のとおり
ケーブル規格	種別：〇〇 心線数：〇〇心 外径：〇〇mm
調査内容	□自営ルートと貴社光ファイバ（□加入 □中継） □自営ルートと貴社とう道・管路 ＜光ファイバ関連調査の場合＞ □開通済み光ファイバ（回線 ID：)
隔離条件	隔離距離〇m 同一道路可否 等
添付資料	□自営ルート図（地図およびShapefile、GeoJSON 形式のファイル） □その他（)
要望事項 (自由記述欄)	

2. 調査費用

調査に要した費用は、別途回答書の通知に基づき支払うこととします。

3. 調査費用請求先

〒 000-0000 〇〇県〇〇市〇〇番地 株式会社 〇〇支店 〇〇担当 〇〇
TEL： MAIL：

4. 本件お問い合わせ先

〇〇〇株式会社〇〇支店〇〇部〇〇担当 〇〇 〇〇
TEL： MAIL：

＜クロスポイント調査＞

異経路構成等による光ファイバの提供に係る調査申込書

第 年 月 日

●● 殿

所属（法人名等）
氏名

貴社の光ファイバとの接続に関し、異経路構成等による光ファイバの提供に係る調査を申し込みます。

調査内容

1. 利用用途	データセンタ間をつなぐ異経路構成のケーブリングサービス提供に利用
2. 利用開始希望時期	●●●●年●月●日
3. 調査内容	自営ルート（添付資料●参照）と「4. 調査対象区間」に記載する区間に設置される貴社光ファイバにおいて下記の条件に該当しない設備があるかを調査を行うものとする。 ＜調査条件＞ ①経路重複：同一道路上を經由する ②経路交差：同一の交差点を經由する
4. 調査対象区間	別紙の通り ※別紙にて対象区間や該当の芯線を識別可能な情報（既契約区間の場合）及び必要な芯線数等を提示
5. 本件に関する連絡先 （担当者氏名、電話番号等）	●●●株式会社 ●●●事業部 ●●●担当 ●●●●● 03-●●●●●-●●●●● ●●●●●@●●●●●
6. 添付資料	（例）自営ルート図
7. 記事	